

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ  
I 産地競争力の強化を目的とする取組

（都道府県名：茨城県 令和3年度）

市町村名	事業実施主体名 （対産地・産地関係者名）	事業実施内容 （対産地・産地関係者名）	事業実施後の状況①						達成率	事業実施後の状況②	達成率	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				元年度月日	事業実施主体の 評価	都道府県の評価	備考	
			事業実施後の状況①		事業実施後の状況②		事業実施後の状況③							交付金	都道府県費	市町村費	その他					
			計画時 （令和29年）	1年後 （令和30年）	2年後 （令和元年度）	3年後 （令和2年度）	日研 値 （令和2年）	1年後 （令和29年）														2年後 （令和元年度）
北茨城市	農産物協同組合	土地活用型作物（稲）新規需要を創出	計画時 （令和29年）	1年後 （令和30年）	2年後 （令和元年度）	3年後 （令和2年度）	日研 値 （令和2年）	達成率	計画時 （令和29年）	1年後 （令和30年）	2年後 （令和元年度）	3年後 （令和2年度）	日研 値 （令和2年）	達成率	376,790,400	157,970,000	218,820,400	令和2年3月13日	事業完了が記載されているため、令和2年度より目標達成に取組むこととなり、新規需要の面積拡大が認められた。令和2年度より目標達成に取組むこととなり、新規需要の面積拡大が認められた。令和2年度より目標達成に取組むこととなり、新規需要の面積拡大が認められた。	未達成目標（新規需要の面積拡大）のため、令和2年度より目標達成に取組むこととなり、新規需要の面積拡大が認められた。		
高萩市	株式会社 愛ファーム	【野食】（契約取引割合） 【野食】（契約取引割合）	0%	0%	89.3%	98.8%	50%	197.0%	0%	0%	8.9%	1.2%	20%	6%	278,357,472	125,609,000	152,748,472	平成31年3月25日	令和2年9月にJGAP認証取得が認められているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、野食の需要が減少しているため、スーパーで野食の需要増に対応した出荷体制を構築している。	令和2年9月にJGAP認証取得が認められているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、野食の需要が減少しているため、スーパーで野食の需要増に対応した出荷体制を構築している。		
結城郡茨戸村	株式会社 農	全量出荷に占める契約取引の割合100%	—	—	87.8%	79.3%	100%	79.3%	—	—	87.8%	79.3%	79%	105.7%	402,840,000	179,975,000	222,865,000	平成31年3月15日	令和は秋冬高糖度トマトの栽培に注力し、高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。	令和は秋冬高糖度トマトの栽培に注力し、高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。高糖度トマトの割合は目標達成の増加につながった。		

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)の1に準じて作成すること。  
2 要綱第3の2の(2)の(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。